

地域年金展開事業【大阪府】

令和7年2月27日

大手前年金事務所
(大阪府代表事務所)



目 次

I. 地域年金展開事業の概要	P 3
II. 令和 6 年度 事業実施中間報告（令和 6 年4月～令和 6 年12月）	P 7
III. 令和 7 年度 取組方針（案）	P33
IV. 令和 7 年度 事業計画（案）	P35
(1) 地域連携事業	
(2) 年金セミナー事業	
(3) 地域相談事業	
(4) 年金委員活動支援事業	
V. 参考	P43
(1) 大阪府内における適用事業所数等の各種数値	
(2) 大阪府における年金事務所の管轄（地図）	

I . 地域年金展開事業の概要

○ 地域年金展開事業の概要（1/2）

地域年金展開事業の主な取り組み

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

《本来の取組内容》

地域連携事業

- ・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
- ・市区町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

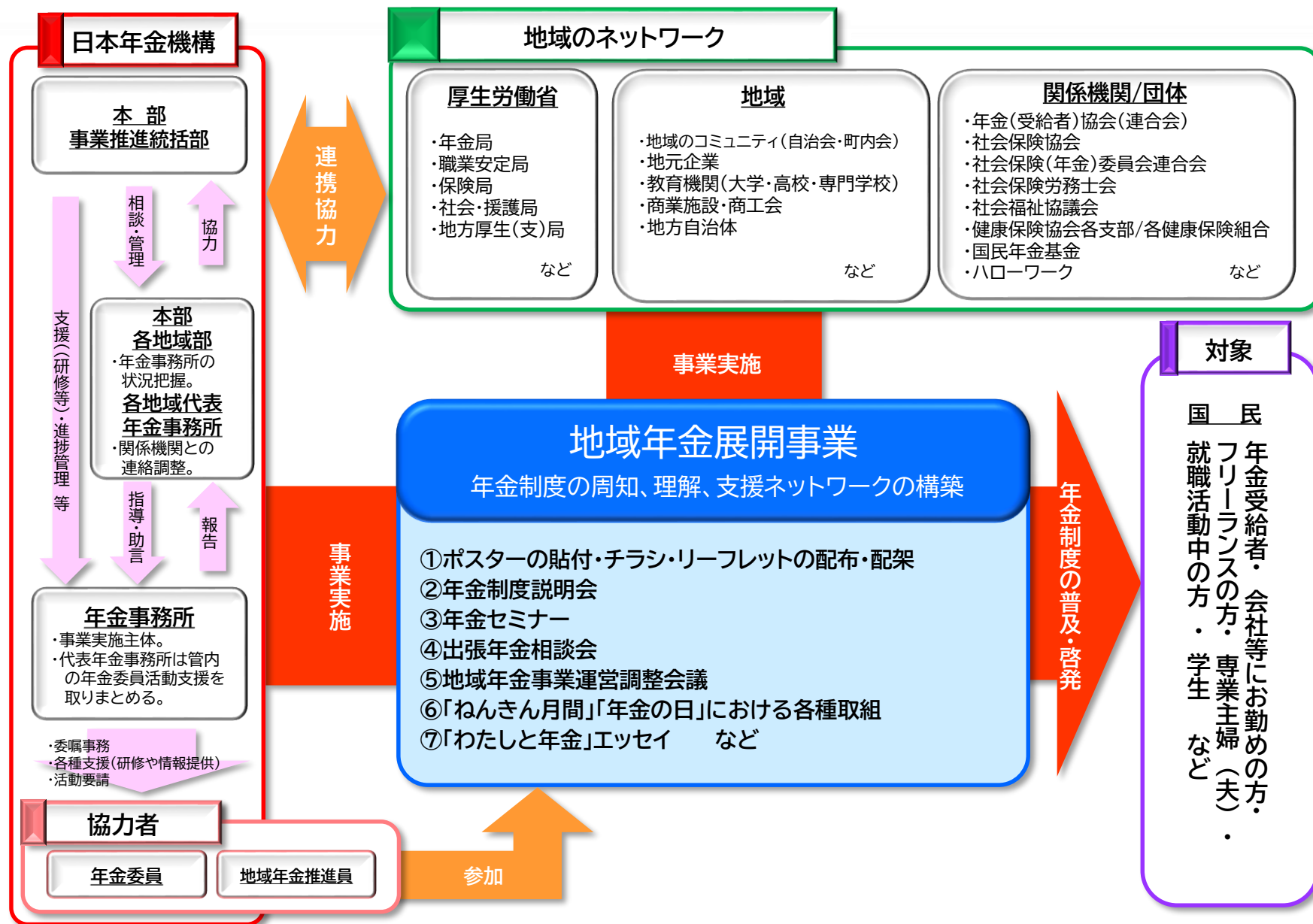
年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

○ 地域年金展開事業の概要 (2/2)



余 白

Ⅱ．令和6年度事業実施中間報告 (令和6年4月～令和6年12月)

- (1) 地域連携事業
- (2) 年金セミナー事業
- (3) 地域相談事業
- (4) 年金委員活動支援事業
- (5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組
- (6) 各エリアでの取組内容

(1) 地域連携事業 (1/4)

1. 年金制度説明会

年金事務所主催で適用事業所の事務担当者を対象とした年金制度説明会を実施しているほか、企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行っている。

令和6年度においては、「算定基礎届事務講習会」、「短時間労働者適用拡大に関する説明会」、「事業所調査における指摘事項の多い事例に関する説明会」等を積極的に実施した。

計画		実績								
企業	適用事業所の事務担当者を対象とした年金制度説明会	適用事業所の事務担当者へ、社会保険の制度や事務手続き等にかかる説明会を実施。								
		実施月	対面		非対面		動画提供		計	
			実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
		4月	2回	17人	0回	0人	0回	0人	2回	17人
		5月	6回	343人	0回	0人	0回	0人	6回	343人
		6月	23回	2,505人	3回	186人	0回	0人	26回	2,691人
		7月	11回	828人	2回	57人	64回	64人	77回	949人
		8月	26回	268人	1回	37人	28回	50人	55回	355人
		9月	4回	180人	1回	17人	0回	0人	5回	197人
		10月	7回	261人	1回	18人	0回	0人	8回	279人
		11月	5回	117人	1回	22人	0回	0人	6回	139人
		12月	4回	56人	1回	22人	0回	0人	5回	78人
		計	88回	4,575人	10回	359人	92回	114人	190回	5,048人
		(参考) 令和5年度 対面 170回 2,364人 非対面 13回 125人								
その他	①社会福祉協議会での説明会	①国民年金免除手続きに関する説明会（河内長野市等）								
	②税務署での説明会	②個人向けオンラインサービスにかかる説明会（八尾市）								

(1) 地域連携事業 (2/4)

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市区町村役場を中心に、関係団体の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

計画		実績
市区町村	窓口へのポスター掲示等	市区町村役場の窓口へ口座振替・クレジットカード納付に係る振替（立替納付）方法の変更のポスター掲示及びリーフレット等を配置。（62市区町村）
税務署		大阪国税局管轄の税務署窓口へ、ねんきんネット（個人向け通知書の電子送付サービス）にかかるリーフレットを配置。（大阪府内31税務署）
その他		コミュニティセンターや社会福祉協議会、図書館の窓口へポスター掲示及びリーフレット等を配置。

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

計画		実績
社会保険協会	広報誌への記事掲載	大阪府社会保険協会発行の広報誌へ年金に関する記事を掲載。 （原則 偶数月に発行）
市区町村		貝塚市、岸和田市、八尾市、柏原市、豊中市の市報に年金に関する記事を掲載。

(1) 地域連携事業 (3/4)

4. 関係団体の職員（会員）への研修

関係団体の職員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

計画		実績
市区町村	①市区町村職員に対する研修	①市区町村の国民年金事務担当者と意見交換を行うとともに、国民年金事務や障害年金制度などについて、研修を実施。 実施回数：59回　参加人数：223人
	②市区町村職員に対する情報提供	②市区町村の国民年金担当職員向けに制度改正事項など業務に役立つ情報を掲載した情報誌「かけはし」を発行。（奇数月）
社会保険労務士会	①窓口委託社会保険労務士に対する研修	①年金事務所が職員に対して実施する研修に窓口委託社会保険労務士も参加いただき、制度改正等の研修を実施。 実施回数：3回　参加人数：13人
	②社会保険労務士会の会員に対する周知依頼	②電子申請の利用促進等について、大阪府社会保険労務士会を通じて、会員への周知を依頼。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

計画		実績
市区町村	地域型年金委員の推薦を依頼	市区町村役場に依頼し、民生委員等が所属する協議会に参加、自治会や民生委員の方々を推薦していただくよう依頼。

(1) 地域連携事業 (4/4)

6. 総括

令和6年度（4月～12月）における地域連携事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

<年金制度説明会>

- ・対面型の年金制度説明会を積極的に実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度以降中止していた算定基礎届事務講習会については、令和5年度以降は対面型で実施しており、令和5年度では一部の年金事務所しか実施できなかった大阪労働局と連携した取組みについては、令和6年度では、1事務所を除き、各年金事務所で連携のうえ取り組んだ。
- ・令和6年度は、昨年度から引き続き、「短時間労働者適用拡大」や「事業所調査時に指摘の多い事項」、「オンライン事業所年金情報サービス」等をテーマとした説明会を積極的に実施した。

<関係団体の窓口へのリーフレット設置>

- ・令和6年度は、市区町村以外に、国税局（税務署）等の関係団体に対してリーフレット設置の依頼を実施した。
- ・引き続き、関係団体（市区町村・社会保険労務士会等）と連携し、効果的な取り組みを検討・実施する。

(2) 年金セミナー事業 (1/5)

1. 年金セミナー

教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、年金セミナーを実施している。
令和6年度においては、受講者との対話を交えた形式での年金セミナーを推進した。

計画		実績											
ア プ ロ ー チ	年金セミナー実施 に向けた教育機 関への積極的なア プローチ	年金セミナーの開催に向けて、大学や専門学校などに対して、文書や電話で依頼を実施。											
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計						
		令和6年度	13回	64回	25回	1回	103回						
		(参考)											
		令和5年度	11回	31回	16回	2回	60回						
実 施	各教育機関への 年金セミナー実施	大学や専門学校などに対して、年金セミナー（対面・非対面・動画提供）を実施。											
		年度	実施 方法	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計	
				実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数	実施 回数	参加 人数
		令和 6年度	対面	12回 (11校)	1,347 人	45回 (26校)	1,758人	21回 (8校)	1,162 人	0回 (0校)	0人	78回 (45校)	4,267人
			非対面	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人
			動画 提供	1回 (1校)	470人	5回 (4校)	267人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	6回 (5校)	737人
			計	13回 (12校)	1,817 人	50回 (30校)	2,025人	21回 (8校)	1,162 人	0回 (0校)	0人	84回 (50校)	5,004人
		(参考)											
		令和 5年度	対面	15回 (10校)	420人	40回 (22校)	1,205人	24回 (8校)	975人	1回 (1校)	20人	80回 (41校)	2,620人
			非対面	0回 (0校)	0人	2回 (1校)	400人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	2回 (1校)	400人
			動画 提供	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人	0回 (0校)	0人

(2) 年金セミナー事業 (2/5)

計画		実績						
実施	20歳到達者を対象とした年金制度説明会	20歳到達者に国民年金制度（資格、保険料、免除等）にかかる制度説明会を実施。						
		実施月	対面		非対面		計	
			実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
		4月	1回	13人	1回	5人	2回	18人
		5月	4回	63人	4回	42人	8回	105人
		6月	4回	19人	7回	514人	11回	533人
		7月	12回	58人	3回	47人	15回	105人
		8月	6回	75人	6回	87人	12回	162人
		9月	3回	15人	5回	162人	8回	177人
		10月	3回	238人	3回	30人	6回	268人
		11月	5回	240人	3回	39人	8回	279人
		12月	16回	422人	3回	35人	19回	457人
		計	54回	1,143人	35回	961人	89回	2,104人
(参考) 令和5年度 対面 10回 37人 非対面 32回 259人								

区分		実施内容	実施時期
職員の育成	講師養成研修	年金セミナー等を実施するにあたって必要となるスキル習得のため、外部講師による研修を実施	・大手前年金事務所主催 - 令和6年6月 プレゼンテーション研修（第1回） - 令和6年11月 プレゼンテーション研修（第2回）

(2) 年金セミナー事業 (3/5)

2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施に向けた協力依頼

従来の紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を実施するため、電子媒体を用いた周知・広報の協力を依頼する。

計画		実績
電子媒体の活用	ホームページやDVDなど電子媒体を活用した周知・広報の実施に向け、協力依頼を実施	日本年金機構、厚生労働省のホームページやYouTubeチャンネルに動画を掲載し、広く学ぶ機会を提供。 ・ 公的年金はみんなの強い味方 ・ 国民年金ってホントに必要なの！ 講座 ・ 知っておきたい年金のはなし ・ 知っておきたい年金のはなし（外国語版） ・ 退職後の年金手続きガイド ・ QuizKnockによる年金クイズ動画

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口ポスターやリーフレットを設置する。

計画		実績					
リーフレット等の設置	大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼						
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計
		令和6年度	29校	61校	1校	0校	91校
		(参考)					
		令和5年度	1校	8校	4校	1校	14校

(2) 年金セミナー事業 (4/5)

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金の大切さや意義について、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」エッセイを募集する。

なお、本エッセイ募集は、厚生労働省、文部科学省、全国高等学校長協会および全国都道府県教育委員会連合会の後援を得て実施した。

計画		実績																	
募集依頼	教育機関にエッセイ募集にかかる協力依頼を実施	<table><tr><th>年度</th><th>大学・短大</th><th>専門学校</th><th>高等学校</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td>38校</td><td>40校</td><td>130校</td><td>60校</td><td>268校</td></tr></table>						年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計	令和6年度	38校	40校	130校	60校	268校
		年度	大学・短大	専門学校	高等学校	その他	計												
		令和6年度	38校	40校	130校	60校	268校												
(参考)																			
		<table><tr><td>令和5年度</td><td>16校</td><td>10校</td><td>166校</td><td>83校</td><td>275校</td></tr></table>						令和5年度	16校	10校	166校	83校	275校						
令和5年度	16校	10校	166校	83校	275校														
応募	エッセイの応募結果	<table><tr><th>年度</th><th>一般</th><th>学生</th><th>計</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td>5件</td><td>266件</td><td>271件</td></tr></table>				年度	一般	学生	計	令和6年度	5件	266件	271件		<table><tr><th>結果</th></tr><tr><td>【審査結果】 入選：0名</td></tr><tr><td>【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与 高等学校：1校（応募件数：266件）</td></tr></table>		結果	【審査結果】 入選：0名	【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与 高等学校：1校（応募件数：266件）
		年度	一般	学生	計														
		令和6年度	5件	266件	271件														
		結果																	
		【審査結果】 入選：0名																	
【感謝状の授与】 教育機関に感謝状を授与 高等学校：1校（応募件数：266件）																			
(参考)																			
<table><tr><td>令和5年度</td><td>3件</td><td>269件</td><td>272件</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>4件</td><td>253件</td><td>257件</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>1件</td><td>254件</td><td>255件</td></tr></table>				令和5年度	3件	269件	272件	令和4年度	4件	253件	257件	令和3年度	1件	254件	255件				
令和5年度	3件	269件	272件																
令和4年度	4件	253件	257件																
令和3年度	1件	254件	255件																
※ 全国の状況																			
<table><tr><th>年度</th><th>一般</th><th>学生</th><th>計</th></tr><tr><td>令和6年度</td><td>67件</td><td>1,422件</td><td>1,489件</td></tr></table>				年度	一般	学生	計	令和6年度	67件	1,422件	1,489件								
年度	一般	学生	計																
令和6年度	67件	1,422件	1,489件																
				<table><tr><td>【受賞者数】</td><td></td></tr><tr><td>・厚生労働大臣賞</td><td>: 1名</td></tr><tr><td>・日本年金機構理事長賞</td><td>: 1名</td></tr><tr><td>・優秀賞</td><td>: 4名</td></tr><tr><td>・入選</td><td>: 5名</td></tr></table>		【受賞者数】		・厚生労働大臣賞	: 1名	・日本年金機構理事長賞	: 1名	・優秀賞	: 4名	・入選	: 5名				
【受賞者数】																			
・厚生労働大臣賞	: 1名																		
・日本年金機構理事長賞	: 1名																		
・優秀賞	: 4名																		
・入選	: 5名																		

(2) 年金セミナー事業 (5/5)

5. 総括

令和6年度（4月～12月）における年金セミナー事業にかかる総括は以下のとおり。

総括

<年金セミナー>

- ・大学、専門学校ともに対面型の実施件数が増えたことによって、昨年度に比べ大幅に参加人数を増やすことができた。
- ・引き続き、高校生や大学生等の若年層に公的年金制度の意義や仕組みについて理解を深めていただくため、積極的に年金セミナーの実施を推進していく。

<電子媒体>

- ・令和6年度の動画提供型年金セミナーの実施件数が増え、昨年度に比べ参加人数を増やすことができた。年金セミナー用動画を収録したDVDの配付に代わり、今後は日本年金機構ホームページや厚生労働省YouTubeに掲載している制度周知用動画の視聴を積極的に推進していく。

<年金エッセイ>

- ・エッセイ募集の協力依頼を教育機関を中心に行っているが、応募については271名であった。年金セミナー等を通じて、年金制度をより身近なものと感じていただき、応募数増に繋げる。

(3) 地域相談事業 (1/3)

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

計画		実績			
市区町村	遠隔地の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	実施日	場所	実施回数	相談者数
		通年（4～12月実績）	茨木市役所	9回	109人
		通年（4～12月実績）	高槻市役所	9回	61人
		令和6年11月19日	河内長野市役所	1回	10人
		令和6年10月18日	高石市役所	1回	13人
		計		20回	193人
		(参考) 令和5年度実績：4市（19回） 219人			

2. 大学等

大学等に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

計画		実績				
大学等	大学等に赴き、相談・受付窓口を開設	実施日	場所	実施回数	相談者数	受付件数
		なし		0回	0人	0件
		計		0回	0人	0件
		(参考) 令和5年度実績：1校（1回） 5人				

(3) 地域相談事業 (2/3)

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

計画		実績														
ハローワーク	年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設	<table><tr><th>ハローワーク名</th><th>実施回数</th><th>相談者数</th></tr><tr><td>梅田</td><td>26回</td><td>2,036人</td></tr><tr><td>大阪西</td><td>6回</td><td>145人</td></tr><tr><td>計</td><td>32回</td><td>2,181人</td></tr></table>			ハローワーク名	実施回数	相談者数	梅田	26回	2,036人	大阪西	6回	145人	計	32回	2,181人
		ハローワーク名	実施回数	相談者数												
		梅田	26回	2,036人												
		大阪西	6回	145人												
		計	32回	2,181人												
(参考)																
令和5年度実績：110回 2,188人																

4. その他

お客様の利便性などのニーズに応えるため、大型商業施設や各種イベント会場などで、年金相談や保険料の免除申請窓口を開設する。

計画		実績			
その他	大型商業施設や各種イベント会場に赴き、年金相談・受付窓口の開設	実施日	イベント名（会場）	実施回数	相談者数
		令和6年7月6日	外国人のためのインフォメーションサービス	1回	6人
		令和6年11月6日	堺一日合同行政相談	1回	29人
		令和6年11月10日	東成区民まつり	1回	15人
		令和6年11月29日	出張年金相談	1回	5人
		計		4回	55人
		(参考)			
		令和5年度実績 : 2回 19人			

(3) 地域相談事業 (3/3)

5. 総括

令和6年度（4月～12月）における出張年金相談会にかかる総括は以下のとおり。

総括

市区町村やハローワーク等の協力を得て、出張相談会を実施した。

引き続き、定期的な年金相談の実施、相談会場の新設に向け、市区町村等への協力依頼や地域住民への更なる広報を実施していく。

<市区町村>

4市役所（20回）で193人に対して年金相談を実施した。（昨年度は4市（19回）219人）

<大学等>

年金セミナー実施後に学生納付特例申請書の記入方法の説明及び申請書の受付を実施した。

<ハローワーク>

2か所のハローワークで合計32回2,181人に対して制度説明及び免除申請等の相談を実施した。
（昨年度は110回 2,188人）

<その他>

昨年と同様、ねんきん月間に合わせて、商業施設における年金相談を実施した。

(4) 年金委員活動支援事業 (1/5)

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項や協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

計画	実績																				
研修及び意見交換の実施	・年金事務所主催の研修																				
	<table><tr><th>区分</th><th>対面</th><th>書面</th><th>非対面</th><th>計</th></tr><tr><td>職域型年金委員</td><td>38回</td><td>0回</td><td>4回</td><td>42回</td></tr><tr><td>地域型年金委員</td><td>22回</td><td>0回</td><td>0回</td><td>22回</td></tr><tr><td>計</td><td>60回</td><td>0回</td><td>4回</td><td>64回</td></tr></table>	区分	対面	書面	非対面	計	職域型年金委員	38回	0回	4回	42回	地域型年金委員	22回	0回	0回	22回	計	60回	0回	4回	64回
	区分	対面	書面	非対面	計																
	職域型年金委員	38回	0回	4回	42回																
	地域型年金委員	22回	0回	0回	22回																
計	60回	0回	4回	64回																	
職域型年金委員に対しては、主に社会保険の制度や事務手続き、制度改正等にかかる説明会を実施。																					
・日本年金機構本部主催の全国年金委員研修																					
実施日	： 令和6年11月11日・12日																				
実施方法	： 参集もしくはWeb会議サービス（Microsoft Teams）で参加																				
受講者	： 職域型・地域型年金委員																				

2. 積極的な情報提供

年金委員活動を支援するため、必要な情報を積極的に発信する。

計画	実績
積極的な情報提供の実施	・情報誌「ねんきんNEWS」を四半期ごと（4・7・10・1月）に発行。（近畿2府5県すべての年金委員に送付） ・年金委員活動の手引き、アニュアルレポート、リーフレットなどを送付。

(4) 年金委員活動支援事業 (2/5)

3. 委嘱数拡大に向けた取組

年金委員数の委嘱拡大のために文書勧奨等を実施する。

計画	実績			
委嘱拡大に向けた取組	令和6年4～12月までに委嘱拡大に向けた取り組みを実施した結果、年金委員数が326人増加した。			
	＜年金委員数＞			
	年月	職域型	地域型	計
	令和7年1月	5,313人(+311人)	161人(+15人)	5,474人(+326人)
	(参考)			
	令和6年4月	5,002人	146人	5,148人
＜取組内容＞				
	区分	取組内容		
	職域型 年金委員	・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付 ・年金委員未推薦の事業所に対して、勧奨文書を送付後、電話による勧奨 ・事業所と接触する機会（訪問による事業所調査等）を利用して、勧奨リーフレット・推薦書を手交		
	地域型 年金委員	・市役所を訪問・電話し、市職員、OBの推薦を依頼 ・区役所職員への研修の際に年金委員の説明を実施 ・地域型年金委員地区連絡会にて紹介を依頼 ・民生委員・児童委員役員会、地域活動協議会等にて推薦を依頼 ・教育機関を訪問もしくは文書を送付し、推薦を依頼 ・社会福祉協議会を訪問もしくは文書を送付し、推薦を依頼		

(4) 年金委員活動支援事業 (3/5)

4. 地域型年金委員連絡会

都道府県の大阪府地域型年金委員連絡会と年金事務所単位の地区連絡会を半期に1回開催する。
 大阪府地域型年金委員連絡会は実施方針に基づき、年金制度にかかる研修や活動状況・活動結果の情報を各年金事務所が選出する地区代表年金委員等と共有する。地区連絡会では活動内容の協議や要請、年金委員間の意見交換を実施する。

計画	実績						
大阪府地域型年金委員 連絡会・地区連絡会の実施	<大阪府地域型年金委員連絡会> 1 実施方針 ①地域型年金委員連絡会の着実な運用 ②地域型年金委員の活動内容の周知 ③年金制度を広く周知するための委員活動の実施 ④委員活動に必要な研修の実施 ⑤積極的な意見交換の実施、連絡会意見の反映 <table><tr><th></th><th>開催日</th></tr><tr><td>第 1 回</td><td>令和6年6月7日</td></tr><tr><td>第 2 回</td><td>令和6年12月4日</td></tr></table> 2 構成員 各年金事務所が選出する地区代表年金委員、年金事務所長・副所長		開催日	第 1 回	令和6年6月7日	第 2 回	令和6年12月4日
		開催日					
	第 1 回	令和6年6月7日					
	第 2 回	令和6年12月4日					
		<地区連絡会> 1 活動内容 大阪府地域型年金委員連絡会で決定した実施方針に基づき各年金事務所において年金委員と意見交換を行うとともに、活動内容を協議し要請を行う。 ポスターやリーフレットの設置・配布等の広報活動を依頼する。年金委員の経験を踏まえ年金制度説明会の開催企画や講師として参加する等活動範囲の拡大を要請する。					
	2 構成員 各年金事務所の年金委員、年金事務所長・副所長						
	3 活動 ・町会連合振興会への広報協力要請活動（町会掲示板や回覧板によるリーフレット等の回覧・配布） ・年金委員が居住するマンション住民を対象とした制度説明会 など						

(4) 年金委員活動支援事業 (4/5)

5. 年金委員表彰の実施

多年にわたり年金事業の推進・発展にご協力いただいている年金委員の活動において、功績等を残された場合に感謝の意を表し、年金事業の一層の推進に寄与することを目的として「年金委員表彰」を実施している。

計画	実績										
年金委員表彰の実施	<表彰式> 全国健康保険協会大阪支部と共催で「年金委員・健康保険委員表彰式」を実施 ・日時：令和6年11月14日（木） 15：00 ～ 16：30 ・場所：TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテル ・被表彰者 【年金委員】 17名 <table><tr><td>厚生労働大臣表彰</td><td>3名</td></tr><tr><td>日本年金機構理事長表彰</td><td>4名</td></tr><tr><td>日本年金機構理事表彰</td><td>10名</td></tr></table> (参考) 【健康保険委員】 17名 <table><tr><td>全国健康保険協会理事長表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td>全国健康保険協会支部長表彰</td><td>16名</td></tr></table>	厚生労働大臣表彰	3名	日本年金機構理事長表彰	4名	日本年金機構理事表彰	10名	全国健康保険協会理事長表彰	1名	全国健康保険協会支部長表彰	16名
厚生労働大臣表彰	3名										
日本年金機構理事長表彰	4名										
日本年金機構理事表彰	10名										
全国健康保険協会理事長表彰	1名										
全国健康保険協会支部長表彰	16名										

(4) 年金委員活動支援事業 (5/5)

6. 総括

令和6年度（4月～12月）における年金委員の活動支援にかかる総括は以下のとおり。

総括

<研修及び意見交換>

職域型年金委員に対しては、主に社会保険の制度や事務手続き、制度改正等にかかる説明会を実施した。

地域型年金委員に対しては、大阪府地域型年金委員連絡会のほか、各年金事務所単位の地区連絡会で年金制度や事務手続きにかかる研修を実施した。

<積極的な情報提供>

四半期ごとの情報誌をはじめ、年金委員活動に役立つリーフレットなど文書により積極的な情報提供を実施した。

<委嘱数拡大に向けた取組>

各種勧奨や各委員役員会等に推薦を依頼することで、職域型及び地域型ともに年金委員数が増加した。

令和6年度においては、より地域に根付いた方の委嘱を推進するため、市区町村職員や民生委員、教育機関職員の方に対して積極的に推薦を依頼した。

<地域型年金委員連絡会>

都道府県単位の大阪府地域型年金委員連絡会と年金事務所単位の地区連絡会を半期に1回開催した。地域型年金委員と意見交換を行うとともに、活動内容を協議し活動を要請した。

各年金事務所の地区連絡会において、広報活動や制度説明会の企画等の地域型年金委員活動が活性化している。

(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

1. ねんきん月間

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに公的年金制度を身近に感じていただき、公的年金に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を実施している。

2. 年金の日

平成26年から毎年11月30日（いいみらい）を、国民お一人お一人に「ねんきんネット」等を活用してご自身の年金記録や公的年金の受給見込み額を確認していただき、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、「年金の日」に制定している。

取組事項	実績
年金セミナー	・大学2校、専門学校8校、高校4校で、年金セミナーを実施 対面型 ： 大学 2校（264人） 専門学校 8校（392人） 高校 4校（574人） ・20歳到達者向け年金制度説明会を実施 対面型 ： 5回 240人 非対面型 ： 3回 39人
年金制度説明会	139人（6回）に対して、年金制度説明会を実施
出張年金相談	・市区役所・町村役場において出張年金相談を実施（2年金事務所 2回実施） ・商業施設や区のイベントにおいて出張年金相談を実施（2年金事務所 2回実施）
年金委員表彰	令和6年11月14日 TKPガーデンシティ大阪リバーサイドホテルで年金委員表彰を実施 （全国健康保険協会大阪支部と共催）
年金委員研修	令和6年11月11日・12日 全国年金委員研修を実施 （参集もしくはWeb会議サービス（Microsoft Teams）にて実施）

(6) 各エリアでの取組内容【北エリア】(1/2)

1. 北エリアの年金事務所

エリア	年金事務所名	管轄区域	
		健康保険・厚生年金保険	国民年金
北エリア	天 満	北区(淀川管轄を除く。)	北区※1
	淀 川	東淀川区・淀川区・北区(天満管轄を除く)	東淀川区・淀川区
	城 東	—	旭区・城東区・鶴見区
	吹 田	吹田市・高槻市・茨木市・摂津市・三島郡	吹田市・高槻市・茨木市・摂津市・三島郡
	枚 方	枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市	枚方市・寝屋川市・四條畷市・交野市
	守 口	守口市・大東市・門真市	守口市・大東市・門真市
	豊 中	豊中市・池田市・箕面市・豊能郡	豊中市・池田市・箕面市・豊能郡

2. 年金制度説明会の取組内容

実施月	4月～6月		7月～9月		10月～12月		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面	
									実施回数	参加人数
天満	1回	328人	1回	27人	1回	10人	3回	365人	0回	0人
淀川	2回	243人	2回	133人	0回	0人	4回	376人	0回	0人
城東	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人
吹田	0回	0人	4回	404人	0回	0人	4回	404人	0回	0人
枚方	0回	0人	1回	136人	1回	5人	2回	141人	0回	0人
守口	1回	3人	0回	0人	1回	2人	2回	5人	0回	0人
豊中	5回	344人	2回	32人	1回	69人	8回	445人	2回	164人
計	9回	918人	10回	732人	4回	86人	23回	1,736人	2回	164人

(6) 各エリアでの取組内容【北エリア】(2/2)

3. 年金セミナーの取組内容

事務所名	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面 うち動画提供	
											実施回数	参加人数
天満	0回 0(校)	0人	6回 2(校)	333人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	6回 2(校)	333人	0回 0(校)	0人
淀川	0回 0(校)	0人	3回 2(校)	76人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	3回 2(校)	76人	0回 0(校)	0人
城東	0回 0(校)	0人	2回 2(校)	30人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	2回 2(校)	30人	1回 1(校)	10人
吹田	5回 5(校)	818人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	5回 5(校)	818人	1回 1(校)	470人
枚方	2回 2(校)	357人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	2回 2(校)	357人	0回 0(校)	0人
守口	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
豊中	0回 0(校)	0人	2回 2(校)	125人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	2回 2(校)	125人	0回 0(校)	0人
計	7回 7(校)	1,175人	13回 8(校)	564人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	20回 15(校)	1,739人	2回 2(校)	480人

(6) 各エリアでの取組内容【中エリア】(1/2)

1. 中エリアの年金事務所

エリア	年金事務所名	管轄区域	
		健康保険・厚生年金保険	国民年金
中エリア	大手前	都島区・中央区・浪速区・東成区・生野区・旭区・城東区・鶴見区	都島区・中央区
	天王寺	天王寺区・阿倍野区・富田林市・河内長野市・松原市 羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・南河内郡	天王寺区・阿倍野区・富田林市・河内長野市・松原市 羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・南河内郡
	福 島	福島区・西淀川区	福島区・西淀川区
	堀 江	西区	西区・大正区
	今 里	—	東成区・生野区
	東大阪	東大阪市	東大阪市
	八 尾	八尾市・柏原市	八尾市・柏原市

2. 年金制度説明会の実施内容

実施月	4月～6月		7月～9月		10月～12月		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面	
									実施回数	参加人数
大手前	4回	914人	3回	152人	3回	125人	10回	1,191人	0回	0人
天王寺	3回	74人	91回	108人	3回	87人	97回	269人	0回	0人
福島	2回	75人	2回	60人	1回	23人	5回	158人	0回	0人
堀江	2回	127人	0回	0人	0回	0人	2回	127人	0回	0人
今里	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人
東大阪	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人
八尾	0回	0人	0回	0人	1回	31人	1回	31人	0回	0人
計	11回	1,190人	96回	320人	8回	266人	115回	1,776人	0回	0人

(6) 各エリアでの取組内容【中エリア】(2/2)

3. 年金セミナーの実施内容

事務所名	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面 うち動画提供	
											実施回数	参加人数
大手前	0回 0(校)	0人	8回 3(校)	291人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	8回 3(校)	291人	0回 0(校)	0人
天王寺	1回 1(校)	141人	4回 4(校)	283人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	5回 5(校)	424人	0回 0(校)	0人
福島	0回 0(校)	0人	8回 5(校)	174人	4回 1(校)	116人	0回 0(校)	0人	12回 6(校)	290人	2回 1(校)	33人
堀江	0回 0(校)	0人	5回 4(校)	263人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	5回 4(校)	263人	1回 1(校)	114人
今里	0回 0(校)	0人	6回 3(校)	264人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	6回 3(校)	264人	0回 0(校)	0人
東大阪	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
八尾	1回 1(校)	115人	1回 1(校)	26人	8回 2(校)	458人	0回 0(校)	0人	10回 4(校)	599人	0回 0(校)	0人
計	2回 2(校)	256人	32回 20(校)	1,301人	12回 3(校)	574人	0回 0(校)	0人	46回 25(校)	2,131人	3回 2(校)	147人

（６）各エリアでの取組内容【南エリア】（1/2）

１．南エリアの年金事務所

エリア	年金事務所名	管轄区域	
		健康保険・厚生年金保険	国民年金
南エリア	堺 東	堺市の堺区・中区・東区・南区・北区・美原区	堺市
	平 野	東住吉区・平野区	東住吉区・平野区
	市 岡	此花区・港区・大正区	此花区・港区
	玉 出	住吉区・西成区・住之江区	住吉区・西成区・住之江区
	難 波	—	浪速区
	堺 西	堺市の西区・泉大津市・和泉市・高石市・泉北郡	泉大津市・和泉市・高石市・泉北郡
	貝 塚	貝塚市・岸和田市・泉佐野市・泉南市・阪南市・泉南郡	貝塚市・岸和田市・泉佐野市・泉南市・阪南市・泉南郡

２．年金制度説明会の実施内容

実施月	4月～6月		7月～9月		10月～12月		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面	
									実施回数	参加人数
堺東	1回	328人	0回	0人	0回	0人	1回	328人	0回	0人
平野	2回	87人	2回	188人	0回	0人	4回	275人	0回	0人
市岡	1回	50人	0回	0人	0回	0人	1回	50人	0回	0人
玉出	2回	145人	4回	111人	3回	62人	9回	318人	8回	195人
難波	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人	0回	0人
堺西	3回	148人	22回	21人	2回	17人	27回	186人	0回	0人
貝塚	5回	185人	3回	129人	2回	65人	10回	379人	0回	0人
計	14回	943人	31回	449人	7回	144人	52回	1,536人	8回	195人

(6) 各エリアでの取組内容【南エリア】(2/2)

3. 年金セミナーの実施内容

事務所名	大学・短大		専門学校		高等学校		その他		計			
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	うち非対面 うち動画提供	
											実施回数	参加人数
堺東	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	1回 1(校)	35人	0回 0(校)	0人	1回 1(校)	35人	0回 0(校)	0人
平野	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	2回 1(校)	135人	0回 0(校)	0人	2回 1(校)	135人	0回 0(校)	0人
市岡	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	1回 1(校)	185人	0回 0(校)	0人	1回 1(校)	185人	0回 0(校)	0人
玉出	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
難波	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
堺西	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人	0回 0(校)	0人
貝塚	4回 3(校)	336人	2回 2(校)	160人	5回 2(校)	233人	0回 0(校)	0人	11回 7(校)	729人	1回 1(校)	110人
計	4回 3(校)	336人	2回 2(校)	160人	9回 5(校)	588人	0回 0(校)	0人	15回 10(校)	1,084人	1回 1(校)	110人

余 白

Ⅲ. 令和7年度 取組方針（案）

○ 令和7年度 取組方針（案）

○日本年金機構は、「オンラインビジネスモデルの確実な推進及び利用促進」に取り組んでいます。

○地域年金展開事業についても、Web会議サービスを利用した非対面及び動画提供による活動を積極的に推進していきます。

○引き続き、関係団体と協力・連携を図りつつ、年金制度説明会及び年金セミナーを中心に、積極的かつ広範囲な事業展開を図ります。

令和7年度 取組方針

- ① 計画的な事業展開の実施
- ② 関係機関（団体）との協力・連携体制の強化
- ③ 府内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持
- ④ 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開
- ⑤ 年金委員（職域型・地域型）の活動の活性化

IV. 令和7年度事業計画（案）

(1) 地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 年金制度説明会

企業や関係団体に対して、制度改正事項や電子申請・ねんきんネットの活用などの説明を行う。
なお、実施方法は対面型、非対面型、動画提供型とし、相手先からの要請に応じて実施する。

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市区町村役場を中心に、関係団体の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

4. 関係団体の職員（会員）への研修

関係団体の職員（会員）へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

(2) 年金セミナー事業

大学生や高校生をはじめとする若い世代が、年金の正しい知識や手続きに触れ、公的年金制度が身近で重要なものであると理解していただくため、各種教育機関の協力を得ながら年金セミナーを実施する。

1. 年金セミナー

- (1) 教育機関に対して積極的にアプローチのうえ、令和6年度を上回る実施を目標とする。
- (2) 令和6年度に実施した学校については、継続実施となるよう努める。
- (3) セミナーの充実化を図るため、講師に対しプレゼンテーション研修を実施する。
- (4) アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- (5) 大阪府教育委員会や校長会へ協力を依頼する。
- (6) 地域年金推進員の積極的な活用を図る。

2. 電子媒体を用いた周知・広報の実施

紙媒体（ポスター、リーフレット等）に加え、より効果的かつ効率的に周知・広報活動を行うため、ホームページ等を活用した周知・広報を実施する。

3. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口ポスターやリーフレットを設置する。

4. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

(3) 地域相談事業

地域（市区町村、大学、商業施設等）やその他イベント会場などに出向いて年金相談や申請書の受付窓口を開設することにより、相談ニーズに対応するとともに、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

1. 市区町村

年金事務所より府内の市区町村役場に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

2. 大学等

大学や専門学校に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

3. ハローワーク

雇用保険受給者説明会等での年金制度説明会の開催及び免除申請等の相談窓口を開設する。

(4) 年金委員活動支援事業 (1/2)

年金委員は、会社や地域で厚生年金保険や国民年金の事業について、啓発・相談・助言等の活動を行うという重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう支援を行う。

1. 研修及び意見交換

年金委員の活動方針に基づき、年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

2. 積極的な情報提供

- (1) 年金委員活動に必要となる啓発資料（「アニュアルレポート」「リーフレット」等）を送付する。
- (2) 日本年金機構ホームページ（年金委員通信）の積極的な活用に努める。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

- (1) 職域型
 - ① 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付
 - ② 「日本年金機構のお知らせ」（全適用事業所送付）への広報記事の掲載
- (2) 地域型
 - ① 推薦母体となる関係団体への積極的な推薦依頼
 - ② 定年退職等による職域型委員辞退者への協力依頼

(4) 年金委員活動支援事業 (2/2)

4. 地域型年金委員連絡会

- (1) 都道府県単位の「大阪府地域型年金委員連絡会」と年金事務所単位の「地区連絡会」を半期に1回開催する。
- (2) 大阪府地域型年金委員連絡会において、年金制度にかかる研修や活動状況・活動結果の情報を各年金事務所が選出する地区代表年金委員等と共有する。
- (3) 年金事務所単位の地区連絡会において、活動内容の協議や要請、年金委員間の意見交換を実施し、年金委員活動を活性化させる。

(5) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関すること

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。

余 白

V. 参 考

- (1) 大阪府内における適用事業所数等の各種数値
- (2) 大阪府における年金事務所の管轄等

(1) 大阪府内における適用事業所数等の各種数値

1. 適用事業所数・被保険者数等

※令和6年12月末現在

健保・厚年	健康保険	厚生年金保険
適用事業所数	235,461	244,453
被保険者数	2,185,748	3,738,947

国民年金	被保険者数
第1号被保険者	1,129,408
第3号被保険者	505,817

2. 国民年金保険料納付率

大阪府	現年度納付率	全国順位
令和5年度分保険料	71.16%	46位
令和4年度分保険料	69.17%	47位
令和3年度分保険料	66.91%	46位

※厚生労働省公表資料より

3. 関係機関・学校数等

市町村数	税務署数	ハローワーク数	大学校	小学校	中学校	高等学校
43市町村 (33市・9町・1村) ※31区	31税務署	16カ所	58校	981校	513校	249校

※学校数は大阪府庁HPより

4. 年金委員の委嘱数

種別	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和6年12月
職域型年金委員	3,997	4,510	4,963	5,245
地域型年金委員	61	118	142	162

(2) 大阪府における年金事務所の管轄等 (地図)

1. 大阪府下の年金事務所数等

年金事務所数 : 21か所 (全国312か所)
 事務センター数 : 1か所 (全国 15か所)
 街角年金相談センター数 : 8か所 (全国 80か所)
 ※街角年金相談センターは、全国社会保険労務士連合会に運営委託

2. 地域代表年金事務所

大手前年金事務所 (全国11か所あり)

【役割】

都道府県代表事務所としての役割に加え、地方厚生局等関係機関の対応や管内年金事務所の全体調整の役割を担う。

3. 都道府県代表年金事務所

大手前年金事務所 (全国47か所あり)

【役割】

都道府県単位の連絡調整及び地域年金展開事業の企画等を担う。

事務所名	管轄区域
① 大手前	中央区(難波管轄区域を除く)
② 今里	東成区、生野区
③ 天満	北区(淀川管轄区域を除く)
④ 淀川	淀川区、東淀川区、北区の一部(旧大淀区)
⑤ 福島	福島区、西淀川区
⑥ 堀江	西区
⑦ 天王寺	天王寺区、阿倍野区、富田林市 河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市 大阪狭山市、南河内郡
⑧ 貝塚	貝塚市、岸和田市、泉佐野市、泉南市 阪南市、泉南郡
⑨ 難波	浪速区、中央区の一部(旧南区)
⑩ 城東	城東区、都島区、旭区、鶴見区
⑪ 東大阪	東大阪市
⑫ 吹田	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、三島郡
⑬ 守口	守口市、大東市、門真市
⑭ 市岡	港区、大正区、此花区
⑮ 玉出	西成区、住吉区、住之江区
⑯ 平野	平野区、東住吉区
⑰ 八尾	八尾市、柏原市
⑱ 豊中	豊中市、池田市、箕面市、豊能郡
⑲ 枚方	枚方市、寝屋川市、交野市、四條畷市
⑳ 堺東	堺市の一部(堺区、北区、中区、東区 南区、美原区)
㉑ 堺西	堺市西区、泉大津市、和泉市、高石市 泉北郡

